

平成27年度 第3回宝塚市総合教育会議

- 1 日時 平成28年1月14日（木）午後4時～午後5時30分
- 2 場所 宝塚市役所3階 特別会議室
- 3 出席者 （構成員）中川市長、須貝教育長、井上教育委員、川名教育委員、種谷教育委員、篠部教育委員

（事務局）企画経営部長、管理部長、学校教育部長、社会教育部長、政策室長、管理室長、政策推進課長、教育企画課長、学事課長、政策推進課係長、教育企画課係長

4 内容

■開会

■中川市長あいさつ

今年度から開始した総合教育会議ですが、早くも3回目になります。また、今回は須貝教育長と篠部教育委員が就任されてから、初めての会議となります。

この総合教育会議は、昨年4月の法律の改正に伴い、教育委員会と市長部局が、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、相互に連携しながら教育行政を推進していくために開催されることとなりました。

宝塚市では、法律の改正前から、教育委員と市長部局は、風通しのいい関係を築くことができしており、相互に連携し合いながら、宝塚の教育を推進してまいりました。この会議を通じて、より深く意見交換をさせていただき、会議の内容を市民にもっと知っていただき、よりオープンにしていくことで、宝塚の教育をよりよいものにしていきたいと思っています。

■傍聴

この会議は原則公開とすることとしています。本日の議題には、非公開とするものがないと思います。本日の傍聴希望者はありますか。

○事務局 本日は、4名の傍聴希望者がいらっしゃいます。

○中川市長 わかりました。では、お入りください。

(傍聴者入室)

○中川市長 それでは、次第により会議を進めます。

■議事

議題1 宝塚市教育振興基本計画（後期計画）（案）について（意見交換）

(資料1に基づいて、事務局より説明)

○中川市長 平成28年度からスタートする宝塚市教育振興基本計画（後期計画）の5つの重点施策を中心に据えながら、意見交換、評価を行いたいと思います。

○井上委員 重点施策1は大変重要と考えています。少子高齢化の時代に入り祖父母が子どもを見ることができないので、幼稚園や保育所での幼児教育はかなりウエイトが高いと思っています。

○川名委員 井上委員が言われたとおり、家族の人数がだんだん少なくなり、子育てや介護の全てを家族が担うのが難しくなっています。社会全体で子どもを育てていくという視点が大事だと思います。

前期計画の内容はどれも大切ですが、全てを盛り込むと、何がやりたいのか分からなくなるので絞り込みました。ここに挙がっているのは、中でもさらに大切なものです。世の中全体で子どもを見ていくということを明確に打ち出しています。ベビーカーなどでの外出のしやすさも含めて、やはりまちぐるみで子どもを育てていくという視点を、市民と共有できればと思います。

また、特に読書、宝塚を読書のまちにしたいです。ものを考える基本は全て本を読むことによって培われていくと思いますので、これもまちぐるみで取り組んでいければと思っています。

○須貝教育長 11ページの体系について、施策は前期計画の49施策から46施策に統合しましたが、中でも二重丸に示した5点については、力点を置いてやっていくものです。

他の委員も言われたように、幼児教育の大切さ、体力の必要性、読書で培われる言葉の力、表現などに力点を置く5点で絞っているので、よくまとめられたと実感しています。

○中川市長 5つの重点施策について、井上委員からは、核家族化の中で社会がどのように補うのかとありました。寺子屋事業や学校応援団、SSWで学校と家庭を結ぶなど、様々なことに取り組んでいますが、子どもの貧困など問題もあります。そんな中で、御提言をいただければと思います。

川名委員も言われた、核家族化の中で一番重要な幼児期の教育は、現場だけではなく、地域や取り巻く社会をどのように作っていくかという点で、まだまだやれることがあります。

○井上委員 各学校では、あいさつ運動に積極的に取り組んでいます。学校内ではあいさつができますが、学校から出ると、学校の安全のために見守りに立っている地域の方にあいさつができない子どもがいるのがさみしいと思います。全ての子どもたちが感謝の気持ちを持って、地域の皆さんが立っていただいていることに対してお礼を言える言葉力があれば、もっと地域と学校が身近に感じられると思います。

○中川市長 須貝教育長は、先日教職員にあいさつについて話したのですよね。

○須貝教育長 あいさつについては校園長会で話をしました。あいさつは基本ですので、やはりきっちりあいさつができるというのは、本人が評価される大きな部分だと思います。子どもたちには身につけてほしいと、常日ごろから思っており、それを示すのは、指導者であり、周りの

大人です。特に学校では、子どもたちは大人の会話や姿勢をものすごくよく見ています。ですから、子どもたちが、これはすばらしい、こういう大人になりたいと憧れるような、模範を見せるべきと思っています。井上委員が言われたように、子どもたちは朝当番の方々に感謝の気持ちは持っていますが、その表し方ができていないかもしれません。表し方を教えるのが、家庭での教育で弱いと言われている部分だと思います。学校が補っている部分も大いにありますが、お互いがそういう姿勢を見せていく、大人が模範になっていくまちなならないといけないと思います。

逆に、今学校にお願いしているのは、学校から地域を変えようということ。保・幼・小・中の連携を図り、学校から子どもを変えていく、それから地域を変えていこうと、各学校の校長にはそのような話をしています。

○種谷委員

学校応援団の活性化は、重点施策5で挙げています。なかなか活性化ができておらず、地域コーディネーターの重要性も認識していますので、そこを掘り起こしていきたいです。地域と学校と連携することは本当に大事なことで、ここで学校・家庭・地域の連携を強めていければと思っています。

また、重点施策1において、保・幼・小・中の連携は結構大きな話ではないかと思っています。幼稚園は教育委員会で、一方保育所は市長部局という縦割がある中で、幼児教育センターを作って、この垣根を越えて子どもたちを市全体で育てていこうとしているので、ここも重要なところではないかと思っています。

また、重点施策3において、読書活動の推進を挙げましたが、重点施策の議論を進めていく中で、特別支援教育の重要性や英語教育の

必要性について御指摘がありました。特別支援教育については、授業力向上の中に含まれていると理解しており、外国語活動についても46施策に含まれています。国際化の中で英語はとても大事だと思いますが、やはり日本人ですので、母国語の日本語が肝心かなめになるのではないかと、重点施策として読書活動を推進して、言葉の力を強めていこうと反映させています。市長のお考えや御意見があれば、ぜひ伺いたいです。

○中川市長

次の議題にも関係しますが、少子化の中で幼稚園の統廃合も当然考えないといけません。その際、保・幼・小・中の連携が、このピンチをチャンスに変えられるのではないかと考えています。

また、ある小学校では新入生が1クラス12人という現実を突きつけられています。ただ廃校にするのではなくて、その子どもがよりよい環境で学べるように、小・中の連携が必要です。また、重点施策5のコミュニティ・スクールは、これから非常に大事だと思っています。例えば、オランダの小学校では、1つの学区に数校ある小学校から選択でき、合わなければ他の小学校で学べます。日本では教科書も自由に選択できないので、教育に非常に自由度がないと痛感しています。

不登校の子どもや学校になじめない子どもに適した新たな教育のあり方を、コミュニティ・スクールの中で作っていく、そういった時代に来ているのではないかと考えています。様々な課題を感じていますので、横断的な教育のあり方、そして子どもたちや親が選択できるような、柔軟な受け手の側から見た教育のあり方を、行政として始めていく段階に来ていると感じています。

○川名委員

種谷委員からも出ましたが、教育委員会と市長部局で子どものこと

を考えると、教育委員の私たちにはその動きが見えづらいです。例えば子どもの貧困は全国平均で6人に1人とされていますが、宝塚の状況を知りたいときに、教育委員会で調査するのか、市長部局で調査するのかが分かりません。

今、少しずつ広がっている子ども食堂という試みがあります。実施団体への補助などで応援している自治体が多いですが、これは教育委員会での実施か、市長部局での実施かとなるので、もう少し柔軟に子どものことを考えていく主体ができないでしょうか。教育委員会では主に学校教育に携わっていますが、幼児期を考えると、親への支援もあったほうがよいです。しかし、それは教育委員会の範疇外と言われるので、どのように乗り越えていけばよいのかと思います。お互いに情報交換などできればよいのですが。

○篠部委員

子育ての環境について、僕は健康面で携わっています。子どもは病気時の不安が大きいですが、宝塚市は川西市や伊丹市と協力して、昆陽池に阪神北こども急病センターを設置しています。これによって、安心感が高くなりました。月1、2回執務していると、中には「不安だから来た」という親がいます。そこで、「この程度なら大丈夫」と説明すると、すごく安心しましたと言って帰られます。以前は家に祖父母がいて、「あなたもこうだった」と言われれば納得していたと思いますが、今はそれを聞く人が周りにいません。だから、地域や学校で、保護者に発信していける場があれば、さらに安心感が高くなっていくと思います。

○中川市長

子どもの教育となると、部局を越えて、ともに力を合わせないと解決できないことがあります。子どもの貧困は本当に深刻ですので、各学校に何人ぐらいいるのかなどのデータを取りましょう。ネグレ

クトや様々な事情で夕飯や温かいものが食べられない子どもがいるので、子ども食堂は私も非常に注目しています。

○川名委員 子どもの貧困についてデータは取っていますか。

○事務局 子どもの貧困の問題については、昨年度から教育委員会でも実態はどうかということはありませんでしたが、学校現場で実態を把握することは難しいです。福祉の部署にデータをいただけないかと働きかけたこともあります。やはり実態の把握は非常に難しいです。

○川名委員 プライバシーの問題ですか。

○事務局 はい。子どものプライバシーを明らかにすることは、その子にとって非常に辛い部分がありますし、学校現場としても、子どものプライバシーを明らかにして色分けすることはやりにくいという実態があり、あまり進んでいません。

○川名委員 難しいですね。しかし、それを言うと結局何もできなくて、結果として放置することになるので、ある意味役割放棄しているような感じもします。

○事務局 結局、その枠組みを大きくするしかありません。例えば寺子屋事業は、誰でも参加できるようにしていますが、そうすると、本当に学んでほしい子どもが参加しないこともあります。これはもっと工夫が必要ですし、議論も必要だと思っています。全く取り組んでないわけではないですが、この子どもにこの教育ということ、適切に当てはまるような形ではできていないのが現状です。

○種谷委員 確か最近、西宮市に子ども食堂ができたと聞きました。

○中川市長 N P O が実施していますね。

○川名委員 主体はあくまで民間ベースです。

子ども食堂は、無料または少額を払う場合など様々ですが、とにか

く温かい食事があって、居場所となるところです。宝塚でそういったことを必要としている子どもがいなければ幸いですが、実際はどうなのかが分かりません。

○井上委員 それは、表面上は分からないでしょう。家庭訪問となると、今度は教職員の負担がかなり大きくなってきます。

○川名委員 そのような意味ではありません。例えば、子ども食堂に来るのを募るためにビラを配っても、最初はほとんど誰も来ないでしょう。でも、そのうちぽつりぽつりやってきて、その子どもが友達を連れてきたりして、本当にここに来られてよかったなというイメージです。必要としているかどうかも分からない状態ですから、需要があるかどうかは知りたいです。宝塚は比較的貧困世帯が少ないのかもしれませんが、ゼロではないと思います。

○中川市長 生活保護受給者数、いわゆるシングルマザー、非課税世帯などで調べられると思います。子ども食堂については、家賃を全額市が補助して、1日3,000円分の事務費をお渡しするという「宝塚きずなの家事業」において、子どもたちに食事を無料で提供したいと申請がありました。しかし、その申請内容は、申請者1人で実施し、今後子どもたちが何人に増えたとしても無料というものでした。実施するには、せめて3人から5人程度のグループが必要ですし、食材は事業者から提供してもらうなど、手法の検討が必要です。

○川名委員 先行事例ではグループで実施しており、食材についても寄附という方法があります。

○中川市長 そこで、そういった体制が整ったら、また申請してくださいとしました。その申請者は、近所に少なくとも何人かは、夕飯も食べられず外でお菓子を食べている子どもがいるので、いても立ってもいら

れなくて、きずなの家に申請したと言っていました。子どもの貧困は現実にあると思います。

あと、寝屋川市の事件で痛感しましたが、親が働いていて家にいないと居場所がなくて外に行く。最近は、ごく普通の子どもが家に居場所がなくてたむろやずっと外泊するという問題が結構あります。

○事務局 数字では把握していませんが、虐待も含めて、子どもが家に居場所がないために一時保護になることが、最近増えてきています。子どもたちが安心できる居場所があって、学校でもその力を発揮できるようになることは、学校教育の基本として必要だと実感しています。貧困も含めて、教職員の感覚としてある程度は分かりますが、実態としてどうなのかと聞かれると、そこまではつかみきれていないというのが現状です。

○中川市長 でも、何か手立てが必要です。SOSの24時間のホットラインはあり、何日も親が帰ってこないなどの電話相談を受ける体制は持っていますが、本人からはなかなか言ってきません。

○川名委員 御飯が食べられないというのはなかなか言えません。どんなにお腹を空かせていても、今の時代に御飯が食べられないというのは、あまりないことですから、それを言うのはすごく恥ずかしいと子どもながらに思うようです。大人が勝手に開いて、来たいときにいらっしやいという形でないと難しいです。地域にもよると思いますので、まずは志あるNPOやグループが始めてくれると一番よいです。

○中川市長 そうですね。また、課題として挙げた、市長部局なのか教育委員会なのかについては、部局を越えて、共通の問題としてピックアップして方策を議論、共有していく必要があります。

○事務局 この問題については、家庭児童相談室と連携しながら、いろんな取

り組みを進めているところです。子どもの権利サポート委員会からも情報を得て、関わる事ができています。その連携を少しずつ広げていきたいと思えます。

○篠部委員 DVや虐待の連絡会が年1回ありますが、割と細かく把握されているようです。学校側から虐待の疑いがあれば、児童相談所に連絡が行き、医師会で受診や診察の依頼をしています。その情報をもう少し共有して、対応できればと思えます。

○須貝教育長 川名委員が言われた、地域で食べる場があるというのは、子どもたちにとって一番の安心につながると思えます。ただ、家で食べられないことは、なかなか子どもは言えませぬ。

ネグレクトはありますが、家庭も子どももそれを見せない。虐待を位置づけることが難しいので、学校側も一番困っています。子どもが訴えることは少なく、中には入り込めぬ。

しかし、何かの代償として食べ物をもたらすことであればできると思えます。子どもは、何か作業した場で食べることはあまり抵抗がありませんが、用意しているからどうぞと言われても、お腹は空いていても強がって来ませぬ。例えば、児童館でのキャンプや、作業後の打ち上げといった機会を増やしていくなどです。地域の思いやりのある支えがあればよいです。教育は学校だけではなく、まちづくりと絶対切り離すことできない、一体化したものだと思えます。

○中川市長 ありがとうございます。

他にも読書などの重点施策がありましたが、今日の前に必要な、子どもの貧困やネグレクトといった問題を出していただきました。これは情報を共有し、把握しながら他の部署との連携を図ることが大事だと思えます。

では、次の議題に移らせていただきます。

議題 2 宝塚市立小学校及び中学校の適正規模並びに適正配置に関する基本方針
(案) について (意見交換)

(資料 2 に基づいて、事務局より説明)

- 中川市長 課題中の課題であり、パブリック・コメントで意見募集していますが、この会議での意見も反映したいと思っています。
- 種谷委員 これは教育委員会がやらなければ、他ではできないことです。私たちも実際に学校訪問して、校長から状況の説明を受け、設備も見学して、ようやくこのような形でパブリック・コメントにかけています。これからが正念場であり、実際に進めていくにあたっては、対象となる学校の区域ごとに適正化検討委員会を作って、どのように具体化するのか検討していきます。地域の意見を参考に進めていきますが、私たちの立場としては、どのように適切な環境を実現するのかという観点を忘れずに進めていかなければならないと思っています。具体的な方法は検討委員会に諮りながらやっていきますが、最終的な責任主体は教育委員会なので、子どもたちの教育環境を確保するという観点から進めていかなければならないと思っています。
- 井上委員 私は、こうして時間をかける余裕があるのかという気持ちです。私は宝塚小学校校区ですが、宝塚小学校に空き教室はありません。今、周辺でマンション 2 棟とその他小規模開発がありますが、マンションの募集案内には小学校区は書いていません。このため違う校区になるのではないかと、周辺の住民が非常に心配しています。校区は、もっと早く結論づけていい部分ではないかと思っています。
- 川名委員 校区はあまりにもアンバランスなので取り組むしかないと思います。しかし、行政が主導して何でもできるような時代ではないので、ど

のように納得してもらおうかが大切ですし、以前頓挫したと聞いていますので、今度は同じ轍を踏まないように考えないといけません。一番困っていることは、私たちがぎゅうぎゅう詰めで適正な人数ではないと思う学校の子どもや父母があまり不満を持っていないことです。ぎゅうぎゅう詰めでも構わないといった考え方をどうするか悩ましいところです。客観的に見て、子どもたちが大変不利になっているとか、防災上においても、何かあったときに一度に1,000人を超える子どもを避難させるのは難しいことなどを聞いていただきながらと考えています。地域の納得が大事ですが、井上委員が言われるように、あまり時間もかけられないので、どう進めていけばいいのか頭が痛い問題です。でも、教育委員全員、また事務局ともに共通した認識を持っているので、少々ぶつかってもやらないといけないと思います。

○篠部委員 少ない学校の統廃合も難しいと思います。急に遠くなったら学校に通えなくなるかもしれません。西谷地区のようにバランスがとれていけばよいですが。また、宅地開発などで状況が変わると、子どもの数が変わります。数年間で変わることもあるので、何か手を打っておかないといけません。それも早いタイミングでしないと、やったときにまた状況が変わっていたというのでは意味がないです。

○須貝教育長 原案から事務局と一緒に考えながらやっています。教育環境を是正していくのは、当然早いうちがよいと思います。一番は、子どもたちがどう思っているかということのを大事にしていけないといけない、また保護者・地域などの声をよく聞いて慎重にやらなければいけないので難しいです。しかし、教育環境は文部科学省の基準に適していません。多い場合は、体育館などでの事故やけがも十分考えられ

ます。また、少ない場合は、部活動や交流ができにくくなるので、両方考えていかなければいけないと思っています。

○中川市長

パブリック・コメントで様々な意見を頂戴できると思います。以前頓挫したときは、保護者からの声があったので、皆さんが校区を変えてでも小学校を適正規模にしてほしいと考えていると思っていました。しかし、多くの祖父母が、うちの孫はこの小学校以外は絶対卒業させないと来庁し、署名もあり、反対運動に加わるなど、ぎゅうぎゅう詰めでもいいからこの小学校じゃないといけないという思いのほうが強かったです。当時は、やはり少し丁寧さに欠けたということで白紙撤回をして、本当に辛い思いをさせてしまいました。また、約30年前に安倉小学校と安倉北小学校の校区の線引きをしたときに大変な騒ぎになったことがありますので、校区は丁寧にしなければなりません。そして、地域で話をきっちりして、最終的には子どもにとって何が一番よいのかという観点で結論を出す必要があります。

そして、越境や線引きだけではなく、弾力的に校区が選べるようにする、また、きょうだいは同じ学校に通えるようにするなど、様々な方法、手法があります。パブリック・コメントでの意見を受けとめて、一度に全ては解決できないので、優先順位をつけて、過大規模校・過小規模校の解決策を図っていかなければなりません。この課題はよく議会にも出ますし、教育委員会でも最重要課題にしていますので、しっかり取り組んでいくということで、意見交換していきたいと思っています。

篠部委員は、1クラス何人ぐらいでしたか。

○篠部委員

一時期40人を超えたこともあり、通常は2年に1回のクラス替え

のところ、3年生と4年生の間にもクラス替えがあったと記憶しています。僕は売布小学校出身ですが、当時は児童が増えて、プレハブ校舎が建ったときでした。だから、物理的な問題として教室をどうするかというのは大きいと思います。

○中川市長 私と同じ団塊の世代の川名委員はいかがですか。

○川名委員 55人1クラスだと、机を後ろに下げて掃除するにも下げる余地がありません。そして、運動場にもプレハブ校舎が建っていたので、体育の球技はごく限られたものだけ実習を行っていました。

○中川市長 私も理科教室を普通教室として使っており、特別教室はありませんでした。

しかし、児童が多いと、教職員も覚えにくいので、私はここにいますと自己表現が活発になることもあり、単に多いからかわいそうとは言いきれません。だからあまり文句が出ないですね。

○川名委員 祖父母の時代はそういう時代だったので、1,200人でも問題ないと考えている人もいます。

○中川市長 かえって深刻なのは、1クラス12人でクラス替えもない子どもたちは、部活などでやりたいことができないという問題を抱えています。校区に関しては、両方とも非常に問題だということで、いただいた御意見を受けとめて、しっかり取り組んでいきます。

○種谷委員 全市的に取り組むというのが、以前とは全然違います。あと義務教育学校が、確か教育委員会の判断でできるようになるのですよね。

○事務局 今年の4月からです。

○種谷委員 そうであれば、義務教育学校の導入についても考えていかなければならないと思います。

○中川市長 議題2に関して他になければ、先ほどの結論で前に進んでまいりた

いと思います。

議題 1 と 2 は終わりましたが、事務局から何かありますか。

○事務局 今年度は今回で終了とし、次回は平成 28 年度に開催します。平成 28 年度は年 2 回程度の開催を予定しています。

○中川市長 皆さんで情報共有して、知恵を出し合い、解決に向けて頑張らなければいけないと思います。では、総合教育会議としてはその予定で進めさせていただきます。

目の前にやらなければいけないことがたくさんあるので、気が急いでしましますが、議題 2 に関しては、丁寧に地域での話し合いと合意で前に進めていきます。

議題 1 に関しては、読書など他のこととお話しすることができなかったのですが想いは同じです。教員の授業力向上は、研修も増えて様々な形で行っていますし、今後も努めてまいります。また L G B T なども横断的な問題として取り組んでいきます。

重点施策 5 の学校・家庭・地域の連携は口で言うのは容易いですが、非常に難しいこともあります。子どもの貧困や子ども食堂は、対象を把握すること、そしてどのような形で力になれるかです。

他にも、給付型奨学金制度が行革で大幅に縮小されました。奨学金での借金は約 500 万円とも言われており、奨学金を受けた子どもは最初から貧困の道を歩まなければなりません。そんな国は先進国ではないと思うほど、日本の教育の貧困は目に余るものがあります。そこで、家庭環境に関係なく、学びたい子どもは高校・大学まで進学させることで、納税者となり生活保護世帯を増やさないという、長い目で見たら行政のためにもなるので、施策の必要性もあると思います。様々な課題がありますが、この会議でしっかりと議論して、

解決に向けて頑張っまいますので、今後ともよろしくお願ひ申
し上げまして、終了とします。